

瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会 平成24年度総会プログラム

会場：別府亀の井ホテル  
(大分県 別府市)

6月1日(金)

【開 会】 14:40～14:55

開会挨拶	瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会 会長	入山 欣郎
来賓挨拶	国土交通省大臣官房技術参事官	福田 功
歓迎挨拶	大分県副知事	小風 茂
	別府市長	浜田 博

【第1部】 14:55～15:10

議 事

議長選出

- 1号議案 平成23年度事業報告について
- 2号議案 平成23年度収支決算報告について
- 3号議案 平成24年度事業計画(案)について
- 4号議案 平成24年度収支予算(案)について
- 5号議案 要綱の改正(案)について
- 6号議案 海ネットサポーターの承認(案)について
- 7号議案 平成25年度総会開催地等(案)について

休 憩 15分

【第2部】 15:25～18:00

第6回瀬戸内海首長サミット

<題 目> 「瀬戸内・海の路の利用振興・防災ネットワーク機能の強化に向けて」

司 会 国土交通省九州地方整備局副局長 難波 喬司

参 加 者 会員市町村長、国土交通省・地方整備局幹部

## 平成 24 年度 総会報告

平成 24 年 6 月 1 日（金）大分県別府市別府亀の井ホテルにて、瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会平成 24 年度総会を開催いたしました。総会には、近畿・中国・四国・九州地方から会員である 22 市町村長を含め、約 120 名もの担当者が参加して盛大に開催されました。



第 1 部の総会では、平成 23 年度の事業・収支決算報告と今年度の事業計画・収支予算案、要綱改正等について審議を行い、第 2 部の第 6 回瀬戸内海首長サミットにおいては、過去最多となる 22 市町村長に加えて、国土交通省大臣官房技術参事官並びに、各地方整備局副局長を交え、「瀬戸内・海の路の利用振興・防災ネットワーク機能の強化に向けて」をテーマとして議論を行いました。

### 【開会】



開会にあたり、まず始めに協議会会長である入山欣郎 大竹市長より、「環境事業委員会など 3 つの実行委員会活動に加えて、本年度から防災委員会が新たに設置された事、また、行政のみの活動だけではなく、民間事業者との連携による瀬戸内海全体の地域振興を図るため新たな取り組みとして昨年度から“海ネットサポーター”制度を創設した事など、瀬戸内海地域全体の防災力の強化と振興を図るための様々な取り組みが行われている事について、益々のご理解・ご協力をよろしくお願いしたい」、とのご挨拶をいただきました。

続いて、福田功 国土交通省大臣官房技術参事官より、「協議会を構成する地域は、海から眺めると、瀬戸内海を囲む一つの地域であり、歴史的に見ても共通の文化圏を形成してきたという見方ができ、当協議会は、この 20 年の間、海を生かした観光レクリエーションの振興、環境保全活動、防災に係わる取り組みなど、多様な活動を行われてきたと承知している。防災に係わる新たな取り組みとして、「瀬戸内・海の路ネットワーク災害時相互応援に関する協定」が締結され、海を囲む沿岸地域がこぞって災害時に災害協定を締結するという新たな発想による興味深い取り組みがなされており、また本日の首長サミット「瀬戸内・海の路の利用振興 防災ネットワーク機能の強化に向けて」において、瀬戸内海地域のいっそうの連携強化に向けた有意義なご議論がなされるとことを期待している」、との来賓挨拶を頂きました。



歓迎挨拶として、小風 茂 大分県副知事より、「昨年の 3.11（東日本大震災）のあと、県の防災計画の見直しを行って、その防災対策をどうするかということに取り組んでいること、防災計画を見直しする際、瀬戸内海を通じた海を介しての防災の支援、こういうものはとても重要であること、また、大分県は海の幸に大変恵まれており、新鮮な海産物について、瀬戸内海の恵みというものを享受して、これを情報発信していきたい」、との挨拶を頂きました。

最後に、地元開催市である、浜田 博 別府市長より、「多くのご来賓、並びに会員の皆様にご参集いただき、ここ別府市で開催できますこと、心より感謝を申し上げる。本市も市民のみならず、多くの観光客や外国人留学生などの、生命・財産を災害から守るために、国、県の支援、協力を頂きながら防災時の充実を図り、安全・安心のまちづくりを目指している。昨年3月に耐震強化岸壁である第4埠頭が別府国際観光港に完成し、この埠頭が大規模災害の緊急時には、本市のみならず近隣自治体への支援を可能とする重要な広域防災拠点であり、この埠頭の完成による防災力の向上、並びに経済効果は本市にとって、計り知れないものである。また、大分県とともに自慢の郷土料理を全国にアピールし、食のグルメ観光に取り組んでいる」、との歓迎挨拶を頂きました。



### 【第1部 議事】



総会では、議長に選出された、新貝 正勝 中津市長の議事進行により、平成23年度の事業・収支決算報告、平成24年度の事業計画・予算案、要綱の改正案など、7議案について審議を行い、新たに今年度より設置された防災委員会において、協定運営協議会との情報交換や締結会員との調整・情報交換等を行っていく事、平成25年度総会を兵庫県姫路市で開催することなど各議案が決議されました。

### 【第2部 第6回瀬戸内海首長サミット】

第5回瀬戸内海首長サミット共同宣言を受け締結された「瀬戸内・海の路ネットワーク災害時相互応援に関する協定」を通じた更なる相互支援ネットワークの拡大を図るため、会員の積極的な参加のもと、瀬戸内海地域の防災力の強化を図るとともに、一方では平時の利用振興について、日頃より観光振興や市民の足として利用されているフェリー・旅客船等の利活用を災害時の活用の



観点から更に進めるため、海の路の利用振興モニターツアー等を今後も継続して実施していくことが重要である、との認識から、昨年度に引き続き第6回瀬戸内海首長サミットのテーマを「瀬戸内・海の路の利用振興・防災ネットワーク機能の強化に向けて」と題し、平時の利用振興や災害時の支援内容を実現するための協力体制等について、活発な議論が行われました。



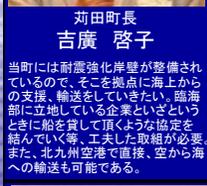
# 第6回 瀬戸内海首長サミット 参加者

## 〔テーマ〕「瀬戸内・海の路の利用振興・防災ネットワーク機能の強化に向けて」



下関市長  
中尾 友昭

当市は三方を海に囲まれており背後地が丘陵地であるため、災害があった場合は船舶輸送が最優先される。総合的な治療が行える災害時多目的船(病院船)について国において検討をお願いしたい。また下関港は韓国等から支援物資受入が可能のため、その役割を検討していきたい。



萩町長  
吉廣 啓子

当町には耐震強化岸壁が整備されているので、そこを拠点に海上からの支援、輸送をしていきたい。臨海部に立地している企業といざというときに船を貸して頂くような協定を結んでいく等、工夫した取組が必要だ。北九州空港で直接、空から海への輸送も可能である。



中津市長  
新貝 正勝

当市にある中津港は非常に新しい港であるが、耐震構造となっており、フェリーやコンテナ船も着くことができない。よって今後、耐震性を高めるようにお願いしたい。何かあれば当然協力していきたいので、各市町村の実情等について今後研究していきたい。



山陽小野田市長  
白井 博文

災害はもっぱら海から来る。四国の沖で大地震が発生し、津波が九州と四国の間を通り、瀬戸内海の山陽小野田市に来る場合にそれをどう防ぐか、それを防災計画の中で船舶輸送をどう生かしていくかという発想がなかった。相手の市・町のことをもっとお互い知る必要がある。



国土交通大臣官房技術参事官  
福田 功

東日本大震災が起きて、防災に対する国民の意識というものは相当変わってきている。船、県のおかやってき政策を再度洗い直して幅を広げて、内容をより深くしていくという方向で、これからも充実していきたいと思っている。



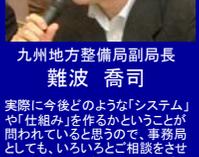
九州地方整備局副局長  
難波 喬司

実際に今後このような「システム」や「仕組み」を作るかということが問われていると思うので、事務局として、いろいろなこと相談をさせていただいて、次のステップに向けて、しっかりと頑張っていきたいと思っている。



宇部市長  
久保田 后子

受援力の向上、つまり援助を受け入れる態勢が整備されていない場合、現場での混乱が起きる。ボランティア、自治体、自衛隊、あらゆる支援を受け入れる態勢の整備のためには、どういった支援ができるかという事と、受援力の向上、それぞれ位置付けをしておく事は非常に重要。



東日本大震災が起きて、防災に対する国民の意識というものは相当変わってきている。船、県のおかやってき政策を再度洗い直して幅を広げて、内容をより深くしていくという方向で、これからも充実していきたいと思っている。



瀬戸内海首長サミット参加市町村

※出席者の役職名は平成24年6月1日現在です。



防府市長  
松浦 正人

被災地では情報が錯綜するため、これを整理する司令塔機能が重要。大規模災害時に支援効果を十分発揮させるためには、国土交通省地方整備局の関与が不可欠である。自衛隊から各種物資を搬送して船舶の確保を行うなど、強靱な海の路を作らなければならない。



光市長  
市川 照

光市には大きな港はないが、十数キロに渡る自然海岸がある。緊急時には、自衛隊が所有する船を活用すれば、大量の物資を搬入することができる。また、島田川の河口にある、2名企業専用のドックもあって、併せて、海の路の臨時駐車場として活用できないか考えている。



大竹市長  
入山 欣郎

当市には港に危険物が貯蔵できる施設があり、また良質なおいしい水を船舶へ供給する事ができる。各市が持つ特徴をそれぞれが持ち寄り、いざという時にどう役に立てるかを細かくお互い知ることが必要では、いざという時に皆さんのお役に立つのではないかとと思う。



海田町長  
山岡 寛次

東日本大震災で人員・物資の輸送及び被災者の搬送に、陸路だけではなく海路が必要だということを痛感しており、災害における住民の安全確保のためにも陸路と海路の高レベルを確保していくことが必要。陸上自衛隊基地があるため陸路に対しては強力な支援ができる。



江田島市長  
田中 達美

海ネット協定の内容が円滑に実施されるという観点で言えば非常時のフェリーや旅客船の活用として平時に船舶が確保されている事が大前提であり、これがうまく機能するかしないかという点に尽きるため、自衛隊の基地があるため陸路に対しては強力な支援ができる。



竹原市長  
小坂 政司

協定の円滑な実施のために協定会員が連絡を密にすると同時に、訓練や情報の緊密な実施が必要ではないか。東日本大震災では様々な支援を行ったが、救援物資で何が足りていて何が不足しているのかという情報を得ていく情報開示が不可欠ではないかと思っている。



淡路市長  
栗山 康彦

非常に遠方で、大きいフェリーはもちろん海へ出ることができず、干潮時には船舶が出入りに困るような、港と言えないような地区が、瀬戸内海沿岸には他にも多くあるのではと思っ。災害は容赦なく来るため、一緒に知恵を出し合い、助けられたり助けたりできたら良いと思う。



玉野市長  
黒田 晋

時には首長が集まり我が市・我が町・我が村の自衛を行い、どの部門に得意分野を持っている支援をお願いできるのかという事を再認識する事により、この海ネット協定は生きてくる。助けってもらえないのが一番だが、万が一の時に備え、お互いがしっかりと備えをしていくべき。



高石市長  
阪口 伸六

阪神淡路大震災の際は陸路が寸断されたため、船で食料、毛布を選び、非常に有効であった。東日本大震災の際にも高石市のコンテナから瀬戸内海経由で瀬戸港へ石油が供給され海の路の重要性が証明された。また、堺泉北港に基幹的広域防災拠点ができただことは心強い。



松茂町長  
広瀬 憲発

松茂町には内閣府の補助でつくった防災センターがあり、平成20年度から利用を開始している。陸上自衛隊があるため輸送の支援は一番にできると思う。今後ともいざという時に一緒に、素直に海を守りながら災害に強い瀬戸内を目指していきたいと思う。



由良町長  
畑中 雅央

災害の相互補助は、地域が大きいと効果がある。南海トラフによる地震・津波が危惧されている状況であり、海ネット協定へ市町村委員会が参加して、出来るだけ強靱な防災ネットワークをつくっていくべき。



岬町長  
田代 堯

阪神淡路大震災で陸路が寸断された際、深日港から被災地に物資を送ったのが、陸路の交通の便利と良い現在に在るに依り、深日港と四国・九州をつなぐ重要な役割としてあり、今後お互いの地域の港を活用し、交流を深めながら、災害時に協働していかしていきたい。



中国地方整備局副局長  
安田 実

整備局として自治体としっかり連携を取ることは最大限重要なことであるが、ブロック機関として、自衛隊や海上保安庁等の公的機関との連携も取り組んでいるので、そういったネットワークも連携しながら、いろいろなお手伝いができるのではないかと考えている。



近畿地方整備局副局長  
田邊 俊郎

船舶輸送の特徴は、大きな船を使えば物流の大動脈を作ることができ、小さな船を使えば津々浦々まで細かく物流ネットワークが形成できることである。瀬戸内海の航路はそれぞれが異なる。緊急物資の輸送やその後の物流にどうで支障がないように整備していく必要がある。



四国地方整備局次長  
白石 哲也

国土交通省港湾局関係で、全国で11隻前後の海洋環境整備船(ごみ回収船)があり、その大半は瀬戸内海に配備されている。それらを活用でき、瀬戸内海の航路はそれぞれが異なる。緊急物資の輸送やその後の物流にどうで支障がないように整備していく必要がある。



中国地方整備局副局長  
安田 実

整備局として自治体としっかり連携を取ることは最大限重要なことであるが、ブロック機関として、自衛隊や海上保安庁等の公的機関との連携も取り組んでいるので、そういったネットワークも連携しながら、いろいろなお手伝いができるのではないかと考えている。



近畿地方整備局副局長  
田邊 俊郎

船舶輸送の特徴は、大きな船を使えば物流の大動脈を作ることができ、小さな船を使えば津々浦々まで細かく物流ネットワークが形成できることである。瀬戸内海の航路はそれぞれが異なる。緊急物資の輸送やその後の物流にどうで支障がないように整備していく必要がある。



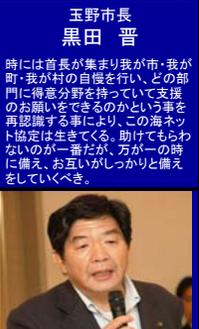
四国地方整備局次長  
白石 哲也

国土交通省港湾局関係で、全国で11隻前後の海洋環境整備船(ごみ回収船)があり、その大半は瀬戸内海に配備されている。それらを活用でき、瀬戸内海の航路はそれぞれが異なる。緊急物資の輸送やその後の物流にどうで支障がないように整備していく必要がある。



淡路市長  
栗山 康彦

非常に遠方で、大きいフェリーはもちろん海へ出ることができず、干潮時には船舶が出入りに困るような、港と言えないような地区が、瀬戸内海沿岸には他にも多くあるのではと思っ。災害は容赦なく来るため、一緒に知恵を出し合い、助けられたり助けたりできたら良いと思う。



玉野市長  
黒田 晋

時には首長が集まり我が市・我が町・我が村の自衛を行い、どの部門に得意分野を持っている支援をお願いできるのかという事を再認識する事により、この海ネット協定は生きてくる。助けってもらえないのが一番だが、万が一の時に備え、お互いがしっかりと備えをしていくべき。

阪神淡路大震災の際は陸路が寸断されたため、船で食料、毛布を選び、非常に有効であった。東日本大震災の際にも高石市のコンテナから瀬戸内海経由で瀬戸港へ石油が供給され海の路の重要性が証明された。また、堺泉北港に基幹的広域防災拠点ができただことは心強い。

